

辞任要請署名2.8万人

避難者ら4団体、復興庁に

東京電力福島第一原発事故の避難者らの4団体が6日、復興庁を訪れ、「発言は国の責任を放棄し、避難者の思いを踏みにじるもの」として今村氏の辞任を求める要請書と2万8127人分の署名を提出した。

居住、避難、帰還のどれを選んでも国が支援するとした「原発事故子ども・被災者支援法」を念頭に、要請書では「担当の復興大臣として、資質を問わざるを得ない」と指摘した。福島県郡山市から神奈川県に避難している松本徳子さん(55)は「避難は私個人の責任なんでしょうか。帰れるのであれば帰りたいんです。事故は収束しておらず、自宅の隅に除染物が今もあります」と訴えた。

「子ども・被災者支援議員連盟」もこの日、抗議声明を出し、会長の荒井聰氏(民進党)は「いまだに何万もの人が戻れなくて避難しているのに、自主避難

者に対する冷たい仕打ちが進行している」と指摘した。

安倍晋三首相は6日の衆院本会議で、今村復興相について、「引き続き被災者に寄り添つた、一日も早い被災地の復興に向け、全力で職務に取り組んで頂きたい」と述べ、大臣の辞任を否定した。

記者会見での発言について、「今村大臣が当日の夕刻に謝罪会見を行い、感情的になつたことをおわびするとともに、今後はそうしたことがないように適切に対応していく旨申し上げたものと承知している」と説明した。